

※平成30年度当初予算編成時点での試算(平成28・29年度の事業費も含めた今後の見込み)

## 1. 歳出の増

- ・平成30年度当初予算編成時点で、今後の見込みも含め想定した復旧・復興経費を積上げ。
- ・県・市の「復興基金」を活用した事業は、平成30年度当初予算までに予算計上した事業について、今後の見込みも含め想定した経費を反映。

1. 公共施設等復旧経費 1,435億円(188億円) …A

①道路等のインフラ <span style="float: right;">245億円(41億円)</span>	
・上下水道施設災害復旧経費 128億円	・道路災害復旧経費 91億円
・河川施設災害復旧経費 18億円	・公園災害復旧経費 5億円 外
②市公共施設 <span style="float: right;">1,190億円(147億円)</span>	
・熊本城災害復旧経費 651億円	・市民病院建替経費 226億円
<small>(※仮設見学通路の整備及び旧細川刑部邸の復旧経費等を含んだ額)</small>	
・教育施設災害復旧経費 121億円	・市営住宅災害復旧経費 39億円
・文化財等災害復旧経費 31億円	・公設運動施設災害復旧経費 23億円
・廃棄物処理施設復旧経費 12億円	・動植物園災害復旧経費 9億円 外

2. 被災者支援及び生活再建等関連経費 1,874億円(125億円) …B

・災害廃棄物処理経費 609億円	・被災者住宅支援経費 408億円
・宅地耐震化推進事業 231億円	・農水産業復旧支援経費 111億円
・宅地復旧支援事業 92億円	・災害公営住宅整備事業 86億円
・震災関連人件費 60億円	・社会福祉施設復旧経費 43億円
・中長期派遣職員経費 26億円	・災害関連地域防災がけ崩れ対策 19億円
・災害見舞金 17億円	・避難所設置関連経費 14億円 外

※( )内の数字は、本市の一般会計における実負担額を記載

## 2. 歳入の減

- ・個人市民税については、平成31年度まで雑損控除の影響を反映し、平成32年度以降影響がなくなると見込む。また、固定資産税・都市計画税については、家屋の解体に伴う減収と家屋の新築に伴う増収を反映し、平成33年度以降影響がなくなると見込む。

※法人市民税・事業所税については、平成30年度以降(減収・減免による)影響がなくなると見込んでいる。

1. 税収の減 86億円(29億円) …C2. 使用料の減 34億円(34億円) …D

・熊本城使用料 23億円	・動植物園使用料 5億円
・体育施設使用料 3億円	・市民会館使用料 2億円

# 熊本地震による財政影響試算（続き）

## 3. 本市財政への影響額

A：公共施設等復旧経費	1, 435億円	(188億円)
B：被災者支援及び生活再建等関連経費	1, 874億円	(125億円)
C：税収の減	86億円	(29億円)
D：使用料の減	34億円	(34億円)
・既に活用した財政調整基金（平成28・29・30年度）		▲56億円
・震災に伴い新たに発生した財源（特交、寄附金・宝くじ）		▲53億円
<b>・熊本地震分以外の収支の改善額</b>		<b>▲110億円</b>

⇒ **本市財政への影響額（熊本地震分以外の収支改善を反映） 157億円**

（参考：昨年3月時点での試算額 175億円）

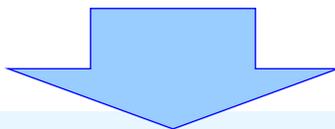
※各年度の収支見込み

		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	(単位:億円)	
									H35~61	総額
単年度収支	うち熊本地震分	▲45	▲20	▲22	▲10	▲8	▲6	▲6	▲150	▲267
	うち熊本地震分以外	46	21	23	5	10	4	1	-	110
単年度収支（全体）		1	1	1	▲5	2	▲2	▲5	-	-
累積収支（全体）		-	2	3	▲2	0	▲2	▲7	-	-

## 4. 今後の財政運営

**本市財政への影響額（熊本地震分以外の収支改善を反映）は157億円**

（本市財政への影響期間（平成30～61年度）で5億円程度／年の収支改善が必要）



中長期にわたり、県・市の復興基金をはじめ、国・県等からの補助金や地方交付税措置のある有利な地方債を最大限活用しながら、歳入・歳出両面において、自主財源の涵養や官民連携の推進など、収支改善に向けた取組を進めることにより、震災による財政影響を最小化し、健全な財政運営を続けていく。